

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,239,017	流動負債	16,467,499
現金及び預金	56,398,457	預り金	687,565
有価証券	1,960,318	未払収益分配・償還金	526,878
前払費用	575,904	未払手数料	4,026,078
未収入金	14,559	その他未払金	3,818,195
未収委託者報酬	10,296,453	未払費用	4,402,578
未収収益	638,994	未払消費税等	629,469
金銭の信託	100,000	未払法人税等	617,341
その他	254,330	賞与引当金	933,517
固定資産	27,563,734	役員賞与引当金	124,590
有形固定資産	2,084,375	その他	701,285
建物	584,048	固定負債	1,412,398
器具備品	871,893	長期未払金	32,400
土地	628,433	退職給付引当金	1,010,401
無形固定資産	4,760,365	役員退職慰労引当金	130,784
電話加入権	15,822	時効後支払損引当金	238,811
ソフトウェア	3,369,611	負債合計	17,879,897
ソフトウェア仮勘定	1,374,932	(純資産の部)	
投資その他の資産	20,718,993	株主資本	79,921,039
投資有価証券	16,704,756	資本金	2,000,131
関係会社株式	320,136	資本剰余金	44,732,712
投資不動産	819,255	資本準備金	3,572,096
長期差入保証金	565,358	その他資本剰余金	41,160,616
前払年金費用	375,031	利益剰余金	33,188,194
繰延税金資産	1,912,824	利益準備金	342,589
その他	45,230	その他利益剰余金	32,845,605
貸倒引当金	△23,600	別途積立金	6,998,000
		繰越利益剰余金	25,847,605
		評価・換算差額等	1,815
		その他有価証券評価差額金	1,815
		純資産合計	79,922,854
資産合計	97,802,752	負債・純資産合計	97,802,752

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	
投資顧問料	2,385,084	
その他営業収益	16,085	70,368,658
営業費用		44,690,907
一般管理費		12,669,674
営業利益		13,008,076
営業外収益		
受取配当金	90,965	
受取利息	4,169	
投資有価証券償還益	585,179	
収益分配金等時効完成分	101,734	
受取賃貸料	65,808	
その他	19,987	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	
事務過誤費	3,483	
賃貸関連費用	20,339	
その他	1,920	122,122
経常利益		13,753,799
特別利益		
投資有価証券売却益	174,842	174,842
特別損失		
投資有価証券売却損	75,963	
投資有価証券評価損	163,865	
固定資産除却損	8,832	
固定資産売却損	435	249,096
税引前当期純利益		13,679,545
法人税、住民税及び事業税		4,146,534
法人税等調整額		79,824
当期純利益		9,453,186

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

それ以外の無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

時効後支払損引当金…………… 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の

適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

建物	599,542千円
器具備品	1,408,613千円
投資不動産	145,391千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	430,021千円
短期金銭債務	4,173,657千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	69,924千円
営業費用及び一般管理費	6,370,956千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	65,810千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	9,675,175千円
② 1株当たり配当額	45,728円
③ 基準日	平成31年3月31日
④ 効力発生日	令和元年6月27日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

令和2年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	9,457,670千円
② 1株当たり配当額	44,700円
③ 基準日	令和2年3月31日
④ 効力発生日	令和2年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	309,384千円
役員退職慰労引当金	40,046千円
未払事業税	117,461千円
賞与引当金	285,842千円
役員賞与引当金	19,703千円
減損損失	427,046千円
減価償却超過額	96,767千円
委託者報酬	213,044千円
投資有価証券評価損	226,322千円
長期差入保証金	40,180千円
時効後支払損引当金	73,124千円
連結納税適用による時価評価	57,656千円
その他	123,248千円
繰延税金資産小計	2,029,829千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計	2,029,829千円

繰延税金負債

前払年金費用	114,834千円
連結納税適用による時価評価	1,260千円
その他有価証券評価差額金	801千円
その他	109千円
繰延税金負債合計	117,005千円
繰延税金資産の純額	1,912,824千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、譲渡性預金又は投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
② 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
③ 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
④ 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
⑤ 未払手数料	(4,026,078)	(4,026,078)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

上記の表中における有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

③未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

⑤未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払(注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
			投資の助言	投資助言料(注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)	
親会社の子会社	㈱三菱UFJ銀行	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,073,855千円	未払手数料	697,109千円	
				取引銀行	コーポラル預金の払戻(注2)	20,000,000千円		
					コーポラル預金の預入(注2)	20,000,000千円	現金及び預金	20,000,000千円
					コーポラル預金に係る受取利息(注2)	4,126千円	未収収益	997千円
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,714,501千円	未払手数料	944,351千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 377,741円 17 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 44,678円 80 銭

9. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上